

区議会 だより



今号の花 モクレン
花言葉：自然への愛、
持続性

第1回定例会号

主な掲載内容

●第1回定例会を開催	1面
●区政をきく(代表質問)	2~3面
●第2回定例会の予定	3面
●区政をきく(一般質問)	4~5面
●区長施政方針演説	5面
●教育委員会委員長所信表明	5面
●平成26年度予算の概要と主な事業	6~7面
●予算審査の進め方と予算に対する各会派の意見	8~9面
●第1回定例会で決まった議案など	10面
●第1回定例会の請願・陳情の結果	11面
●第1回定例会で可決した意見書	12面
●議員研修会とスポーツ推進議員連盟の設立	12面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)
ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

平成26年度予算を可決

大田区議会は、平成26年第1回定例会を2月20日から3月26日までの35日間の会期で開きました。定例会では、区長の施政方針演説と教育委員会委員長の所信表明があり、平成26年度予算案を中心に区政の諸課題について議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、総合防災力強化事業などを含む平成26年度予算案や、大田区公共の場所における客引き客待ち行為等の防止に関する条例案など報告を含め42件が提出されました。このうち平成26年度予算案は、予算特別委員会を設置して集中審査を行い、賛成者多数で可決しました(平成26年度予算に対する各会派の意見は9面に、審議の結果など詳細は10面に掲載)。
- 議員提出議案及び委員会提出議案として、新空港線早期整備着手に関する意見書など2件の意見書と3件の条例案が提出され審議しました。審議の結果、意見書2件及び条例案1件を可決し、条例案2件は賛成者少数で否決しました(意見書の全文は、12面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択1件、不採択2件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、11面に掲載)。



満開時の桜並木通り



【馬込文士村大桜まつり】

写真は、桜並木公園を中心に開催された第24回馬込文士村大桜まつりの様子。平成26年度前期のNHK連続テレビ小説は、大田区に住んで「赤毛のアン」を翻訳した村岡花子がモデルとなっている。村岡花子は馬込文士村の文士の一人であり、26年度予算では、区の観光・文化のPRと地域の活性化を推進するため、自治会・町会などが設立する推進委員会の事業を支援する経費などが盛り込まれている。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

区政をさぐ

代表質問



平成26年度予算と
羽田地区再配置整備について
自由民主党大田区民連合 安藤 充



26年第1回定例会では、大田区公共の場所における客引き客待ち行為等の防止に関する条例を可決した。

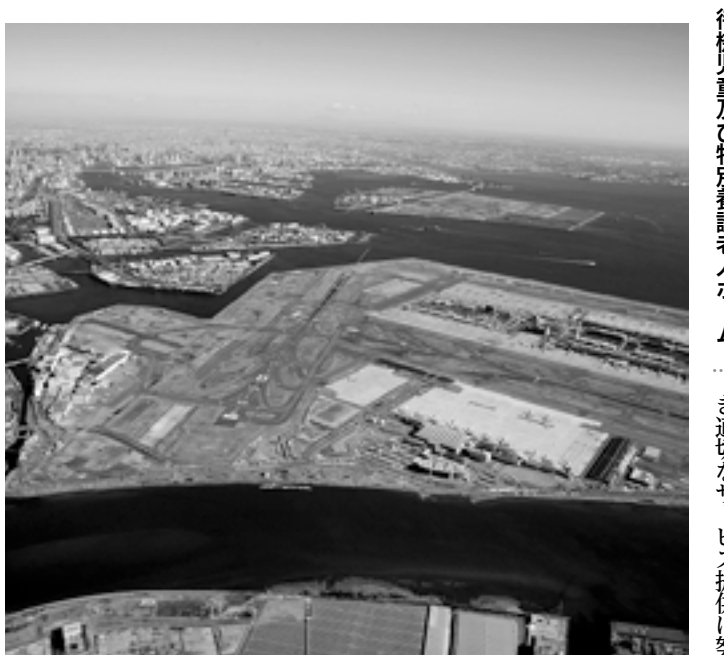
「26年度予算編成に対する区長の思い・未来プラン10年について」
問26年度予算案は、どのような思いで、何を重点的に取り組むのか。
答 区の将来像実現に向け、全ての施策の見直し・再構築に取り組み、限られた財源の集中と事業の選択に努め、財源確保を徹底するという方針で予算編成に臨んだ。総合防災力の一層の強化、公共施設や道路・橋りょうなどの都市基盤施設の維持・更新、待機児童の解消に向けての対策強化、未来に向けたまちづくりなどの優先すべき重要課題に的確に対応していく。

問26年度予算編成に当たり、どのように入札不調が大きな課題となり、都内の公共工

事に進まない異例の事態が相次いでいる。特に保育園や高齢者施設といった私たちの生活に身近な施設で影響が拡大し、26年度も対策が必要。入札不調問題に対し、どのように考え、対応していくのか。
答 工事内容の見直しを図り、適正な積算に努めている。工事が年度末に集中しないよう分散化・平準化に努め、予定工事の早期発注など、入札不調対策に取り組む。
問 未来プラン前期5年の取り組み評価を踏まえ、後期5年は変化を的確に捉えて区の将来像実現に向け力強く推進する。後期策定にかけた思いを伺う。
答 地域力と国際都市を区政推進の柱としながら、平成40年の将来像実現に向け、安全・安心で、元気にぎわいがあふれる区を作る。

問25年度の予算執行で入札不調が大きな課題となり、都内の公共工
問26年度予算案は、どのような思いで、何を重点的に取り組むのか。
答 区の将来像実現に向け、全ての施策の見直し・再構築に取り組み、限られた財源の集中と事業の選択に努め、財源確保を徹底するという方針で予算編成に臨んだ。総合防災力の一層の強化、公共施設や道路・橋りょうなどの都市基盤施設の維持・更新、待機児童の解消に向けての対策強化、未来に向けたまちづくりなどの優先すべき重要課題に的確に対応していく。

問26年度予算案は、どのような思いで、何を重点的に取り組むのか。
答 区の将来像実現に向け、全ての施策の見直し・再構築に取り組み、限られた財源の集中と事業の選択に努め、財源確保を徹底するという方針で予算編成に臨んだ。総合防災力の一層の強化、公共施設や道路・橋りょうなどの都市基盤施設の維持・更新、待機児童の解消に向けての対策強化、未来に向けたまちづくりなどの優先すべき重要課題に的確に対応していく。



区は、羽田空港跡地に、羽田空港のポテンシャルを生かした跡地計画の具体化を進めている。

問26年度予算案は、どのような思いで、何を重点的に取り組むのか。
答 区の将来像実現に向け、全ての施策の見直し・再構築に取り組み、限られた財源の集中と事業の選択に努め、財源確保を徹底するという方針で予算編成に臨んだ。総合防災力の一層の強化、公共施設や道路・橋りょうなどの都市基盤施設の維持・更新、待機児童の解消に向けての対策強化、未来に向けたまちづくりなどの優先すべき重要課題に的確に対応していく。

問26年度予算案は、どのような思いで、何を重点的に取り組むのか。
答 区の将来像実現に向け、全ての施策の見直し・再構築に取り組み、限られた財源の集中と事業の選択に努め、財源確保を徹底するという方針で予算編成に臨んだ。総合防災力の一層の強化、公共施設や道路・橋りょうなどの都市基盤施設の維持・更新、待機児童の解消に向けての対策強化、未来に向けたまちづくりなどの優先すべき重要課題に的確に対応していく。

問26年度予算案は、どのような思いで、何を重点的に取り組むのか。
答 区の将来像実現に向け、全ての施策の見直し・再構築に取り組み、限られた財源の集中と事業の選択に努め、財源確保を徹底するという方針で予算編成に臨んだ。総合防災力の一層の強化、公共施設や道路・橋りょうなどの都市基盤施設の維持・更新、待機児童の解消に向けての対策強化、未来に向けたまちづくりなどの優先すべき重要課題に的確に対応していく。

問26年度予算案は、どのような思いで、何を重点的に取り組むのか。
答 区の将来像実現に向け、全ての施策の見直し・再構築に取り組み、限られた財源の集中と事業の選択に努め、財源確保を徹底するという方針で予算編成に臨んだ。総合防災力の一層の強化、公共施設や道路・橋りょうなどの都市基盤施設の維持・更新、待機児童の解消に向けての対策強化、未来に向けたまちづくりなどの優先すべき重要課題に的確に対応していく。

問26年度予算案は、どのような思いで、何を重点的に取り組むのか。
答 区の将来像実現に向け、全ての施策の見直し・再構築に取り組み、限られた財源の集中と事業の選択に努め、財源確保を徹底するという方針で予算編成に臨んだ。総合防災力の一層の強化、公共施設や道路・橋りょうなどの都市基盤施設の維持・更新、待機児童の解消に向けての対策強化、未来に向けたまちづくりなどの優先すべき重要課題に的確に対応していく。

問26年度予算案は、どのような思いで、何を重点的に取り組むのか。
答 区の将来像実現に向け、全ての施策の見直し・再構築に取り組み、限られた財源の集中と事業の選択に努め、財源確保を徹底するという方針で予算編成に臨んだ。総合防災力の一層の強化、公共施設や道路・橋りょうなどの都市基盤施設の維持・更新、待機児童の解消に向けての対策強化、未来に向けたまちづくりなどの優先すべき重要課題に的確に対応していく。

「安倍内閣の暴走から区民の命と暮らしを守る」として
問 政府の資料でも消費税増税の10%しか社会保障には使われない。消費税の全てが社会保障の財源とされていると認識している。問 区長は、景気は回復に向かっていくと見ているが、区民の声、大田区商店街連合会や大田工業連合会の各会長は年頭あいさつで疑問視している。
答 各団体の声を聴きながら経済活性化につながるよう努める。
問 区長は賃上げの要望を区内大企業に直接出向いて要望すべき。
答 賃上げは民間企業内において労使間で決定すべき事項と認識。
「区民本位の未来プランについて」
問 地域力の名の下に区の責任を放棄して区民に負担させ、予算を減らしている。住宅耐震補強工事・家具転倒防止器具設置などが計画どおり進んでいないことが証明している。住民の福祉の増進を図るという本来の責務を果たすべき。
答 総合防災力強化など公助としての役割を十分に認識し責任を持つ。
問 区の「国際都市」は空港跡地、新空港線、京急駅前再開発など大型開発である。真の国際都市のまちづくりは、区民の幸せのために待機児童及び特別養護老人ホーム

待機児童の早期実現と区営住宅の増設などだ。具体化を求める。
答 指摘の事業は「国際都市おおた」実現に向け重要な事業。区営住宅の建築計画策定の予定はない。
「区民の命と暮らしを守る予算への転換について」
問 国民健康保険料の値上げをせず、国・都にも財政支援を求めると共に区も努力すべきである。
答 国や都に対しては、国保財政の基盤強化・拡充を求めている。
問 都に対し大気汚染医療費助成制度継続と小中学校の全学年で少人数制を実施するよう求めること。
答 都の動向を注視する。
問 消費税増税により、保育園・小中学校の給食の質を落とさず、給食費を値上げしないことを求める。
答 学校給食は当面、現行の徴収額を維持していく。
問 かつて1万円だった寿祝金を5千円から3千円に削減することをやめ高齢者を大事にすべき。
答 社会福祉協議会と区を合わせて5千円の区内共通商品券を届ける。
問 公務員の全体の奉仕者としての役割を生かし、福祉・教育施設などの民営化をやめ直営を基本とした公的責任を果たす区政にすべき。
答 区アウトソーシング指針に基づき適切なサービス提供に努める。

問 特区構想に基づく空港跡地整備は総額300億から400億円の財政投入となり、一自治体の仕事ではない。やめるべき。
答 都や国と連携し、事業を進める。
問 空港跡地に予定の産業交流施設は、区内中小企業がどれほど潤うのか数値目標を伺う。
答 現時点では数値目標を設定する段階にはない。
問 池袋から羽田空港へのアクセス路線となり、区民の期待の大きい「蒲蒲線」ではなくったのでは。
答 早期整備に対する区民の期待は大きいと感じている。
問 京急蒲田西口駅前再開発事業は住み続けられる開発になっていない。58%の立ち退きに加え、今後も立ち退くとすれば、住み続けるための計画に見直すべき。
答 長い年月をかけて当事業は権利変換を終え、公共施設及び再開発ビルの建設中であり、引き続き再開発事業完了を目指していく。
「大田区の宝、中小企業振興について」
問 予算案に計上された全数調査を評価し、その結果を中小企業庁や公正取引委員会などに強く要望すべき。
答 企業間の取り引き促進や研究開発型企業の誘致など、区内中小企業の発展に向けた有効な施策を検討したい。提案の内容について調査を実施する考えはない。
問 産業経済部の予算を一般財源の5%、約100億円にして、人材育成・後継者育成支援、ネットワーク支援をすべき。また家賃・機械リースなど固定費を支援すべき。
答 事業実施のための必要予算を確保している。今後も区内産業の活性化につながる支援策を実施する。
「介護制度を後退させず充実させることについて」
問 さわやかサポートを中学校区に1か所とし、現在の20か所から28か所に増設することを求める。
答 中学校区を単位としたさわやかサポートの配置は考えていない。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



羽田空港跡地に建設が予定されている産業交流施設のイメージ図。地域・ひと・技術をつなぎ、世界とつながる拠点形成を目指している。



魅力あるまちづくりで
世界に誇れる国際都市へ
大田区議会公明党 松本 洋之

「26年度予算について」

区議会公明党の重点項目に、街路灯全面LED化、待機児童解消施策、橋りょう耐震化、総合防災強化、まちづくり施策及び勝海舟記念館の創設などの予算が計上されたことは高く評価する。これらの施策への区長の考えを伺う。

「自治体クラウドについて」

複数の自治体がシステムを共同運営する自治体クラウドについて、広域での共用利用を検討すべき。現状について伺う。また共通番号制度導入に向けた取り組みを伺う。

「自治体クラウドは、国が全国2拠点に用意する中間サーバーの活用を考える。自治体クラウドは自治体間の業務プロセスの標準化やシステム間の連携などの課題があるが、今後も国や都の動向を注視しながら活用機会を捉えていく。」

「自治体クラウドは、国が全国2拠点に用意する中間サーバーの活用を考える。自治体クラウドは自治体間の業務プロセスの標準化やシステム間の連携などの課題があるが、今後も国や都の動向を注視しながら活用機会を捉えていく。」

「引き続き用紙購入量の低減及び一層のペーパーレス化に徹底的に取り組んでいく。」

「国際都市を目指す区として、公共施設において、無料WiFiを利用できるように推進すべき。」

「26年度から一部公共施設への試行的導入を考えていく。国際都市おおたの実現に向け、本庁舎の他訪日外国人が多く立ち寄る公共施設を考慮しながら導入を検討する。」

「地域包括ケアシステム」
「地域包括ケアシステムの実現のためには、介護保険で新しく創設された地域密着型サービスとサービス付き高齢者向け住宅を組み合わせることが有効ではないか。」

「地域包括ケアシステムの実現のためには、介護保険で新しく創設された地域密着型サービスとサービス付き高齢者向け住宅を組み合わせることが有効ではないか。」

「E-タビについて」

「西口駅前広場検討部会」は1回目の会合を開催し初動調整の具体的な内容について活発な意見交換がされた。今後はデザインコンセプトや駅前広場の機能などの検討を更に進め、26年度にかけて整備デザインの基本的な方向性をまとめ設計に反映させる予定。

「西口駅前広場検討部会」は1回目の会合を開催し初動調整の具体的な内容について活発な意見交換がされた。今後はデザインコンセプトや駅前広場の機能などの検討を更に進め、26年度にかけて整備デザインの基本的な方向性をまとめ設計に反映させる予定。

「区議会としても地域住民、区と連携して蒲田のまちづくりを実現したい。区長の決意を伺う。」

「区議会、地域の皆様とより一層の連携を図りながら蒲田駅周辺再編プロジェクトを実現させる決意。国際空港線の早期整備に向けて、現在どのような取り組みを行っているのか伺う。」

「デジタルサイネージを活用した広報を開始。また、関連する6区への支援要請と併せて7区長連名による早期整備に向けた都への要望を行っている。加えて、川崎市、

横浜市への支援要請や新空港線整備に向けた基金として、26年度予算案において5億円の積み立てを計上すると共に、国土交通省、都、鉄道事業者などへの働き掛けを強化する。併せて、26年度は交通企画担当部長を新設し、区の交通政策の推進に取り組む。

「大田区が世界に誇る基盤技術の集積と域内のチームワークを強みとして、国内・海外との広域的な産業連携の仕組みを作っていくべきと考えるが。」

「羽田空港に隣接する産業交流拠点では、区内企業はもとより都内・全国との連携を強め、更に海外との広域的な連携により世界のものづくり需要に対応するための研究開発機能を呼び込むことを想定。研究開発型企業と区内に集積する基盤技術を得意とする企業が効果的に交流するため、ビジネスマッチングの環境を整備する。更には、産業交流拠点における研究開発の成果を世界へ発信し、ビジネスに発展させるための検討も進める。」

「国際戦略特区指定の可能性と今後の取り組みを伺う。」

「これまで都と連携し政府や関係府省へPRしており、指定されることを期待。引き続き、都や国との連携を深め、協力しながら空港跡地のまちづくりを進める。」

「中小製造業への成長戦略」

「羽田空港跡地を組み込んだ国家戦略特区提案に際して、中小企業強化の重要性を国へ強く訴えたいと、区民に対してもその目的を分かりやすく説明するべき。」

「区の提案の核は中小企業を元気にすること。地域経済の活性化につながる仕組みを都や国などと連携して作っていく。今後もこの考え方の分かりやすい説明に努める。」

「地域の防災活動拠点化という新しい体制作りを進めるために、区側のサポート体制の強化を求める。」

「特別出張所職員にも拠点化スキル習得の研修を実施するなど地域振興部が連携してサポートする。」

「建設業人手不足の影響」
「人手不足と資材高騰が進む中で、耐震工事など公共工事が計画されており進まなくなることが危惧されている。対策を講じるべき。」

「工事発注の分散化・平準化に努め、年度当初から契約ができるよう早期発注などに取り組む。」

「設計労務単価の上昇が技能労働者の処遇改善に結び付く対策を進めるべき。公契約条例の制定について改めて研究をお願いしたい。」

「今回の特例措置の実施に当たり、区内建設団体や受注者に対して、適切に対応するよう要請していく。公契約条例については、既に制定済みの自治体などの状況を把握する作業を進める。」

「子ども・子育て支援新制度」
「国が示した新制度のメリットをどう考えるか。また保育所入所の選考方法が大きく変わる。直接契約への心配の声にどう答えるか。」

「新制度は地域の実情に応じて多様な保育ニーズにきめ細かく対応できる。認可保育園や地域型保育事業の利用は、新制度への移行後



安心で元気な
地域づくりへの提言！
大田区議会民主党 山崎 勝広

「区内の交通ネットワーク」

「新空港線実現に向けての今後の整備を進めていく。」

「医療と介護の連携について」
「定期巡回・随時対応サービスの今後の展望について伺う。」

「高齢者の在宅生活を支えるため、利用状況を踏まえ、26年度策定する第6期介護保険事業計画の中で整備を進めていく。」

「福祉施策としての側面から、交通空白地域などの解消に向けた地域公共交通計画を立てるべき。」

「矢口地域での検証を基に、観光や福祉の視点も含め、引き続き検討を重ねていく。」

「負担額の格差が生じている認可保育園と認証保育所について、それを是正し、一定の公平性を確保していくべきではないか。」

「新制度における認証保育所の位置付けについて、国や都の動向を注視し、利用者負担額の在り方に適切に判断していく。」

「も自分の間、区が調整を行う。」

「認可保育料の見直しに当たっては、負担額の格差が生じている認可保育園と認証保育所について、それを是正し、一定の公平性を確保していくべきではないか。」

「新制度における認証保育所の位置付けについて、国や都の動向を注視し、利用者負担額の在り方に適切に判断していく。」

「も自分の間、区が調整を行う。」

「認可保育料の見直しに当たっては、負担額の格差が生じている認可保育園と認証保育所について、それを是正し、一定の公平性を確保していくべきではないか。」

「新制度における認証保育所の位置付けについて、国や都の動向を注視し、利用者負担額の在り方に適切に判断していく。」

「も自分の間、区が調整を行う。」

「認可保育料の見直しに当たっては、負担額の格差が生じている認可保育園と認証保育所について、それを是正し、一定の公平性を確保していくべきではないか。」



区では、27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度に向けて、事業計画の策定に取り組んでいる。

方針、取り組みを伺う。
「都と連携し鉄道事業者の合意形成を目指すと共に、国土交通省の支援を受け、早期整備着手に向け積極的に取り組む。」

「福祉施策としての側面から、交通空白地域などの解消に向けた地域公共交通計画を立てるべき。」
「矢口地域での検証を基に、観光や福祉の視点も含め、引き続き検討を重ねていく。」
「負担額の格差が生じている認可保育園と認証保育所について、それを是正し、一定の公平性を確保していくべきではないか。」
「新制度における認証保育所の位置付けについて、国や都の動向を注視し、利用者負担額の在り方に適切に判断していく。」
「も自分の間、区が調整を行う。」
「認可保育料の見直しに当たっては、負担額の格差が生じている認可保育園と認証保育所について、それを是正し、一定の公平性を確保していくべきではないか。」
「新制度における認証保育所の位置付けについて、国や都の動向を注視し、利用者負担額の在り方に適切に判断していく。」

ホームページのご案内

ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。
大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

主な掲載内容

- 議員紹介
- 会議日程
- 本会議の結果
- 特別委員会の報告書
- 議会中継
- 会議録の検索
- 決議・意見書
- 請願・陳情の審査結果
- 区議会だより



平成26年第2回定例会の予定

6月

- 11日 本会議 (第1日)
- 12日 本会議 (第2日)
- 13日 常任委員会
- 16日 常任委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 特別委員会
- 20日 議会運営委員会
本会議 (第3日)

○請願・陳情の締め切り 6月4日 (水)

※以上は予定であり、実際の日程は、各定例会開催前の議会運営委員会で決定します。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

区政をさぐ

一般質問

大田区議会
公明党



岡元 由美

「花子とアン」の観光施策

岡文化の森の活用方法を伺う。

答 「花子とアン」の第1回放映を見る会の他、馬込文士村を含めた期間展示や催しを予定。情報コーナーを設置し、来られた方に満足していただけるよう工夫する。

岡 駅からの誘導、区や観光協会のホームページの充実を求める。

答 JRR大森駅との連携など鉄道事業者と検討する。馬込文士村関係施設や商店街のイベント情報のマップを作成。季節に応じたコースの紹介などのページを設ける。

岡 馬込文士村継承会や馬込文士村ガイドの会など専門家の協力を得て、観光客を迎える環境の整備を。観光客を迎える環境の整備を。観光客を迎える環境の整備を。

答 ガイドの重要性は指摘の通り。推進委員会の中に企画部会を設け、NPO団体などがメンバーとして具体的に検討していく。

岡 各書店に協力いただき「赤毛のアン」ブームを起こしていきたい。

答 関係機関に対し情報発信を行い、地域からの機運醸成を図っていく。

岡 馬込地区の現状に対する見解は、答 坂が多く起伏のある地形であり、高齢者の移動環境の面で課題がある。同時に多くの観光資源を有しており、観光の視点から捉えた公共交通の在り方も研究が必要。

岡 たまちゃんバスの25年度の収支額の見込みを伺う。

答 収入見込み額が570万円、支出見込み額は1680万円。収支額は1110万円ほどの支出超過。

「発達障がい児・者の支援」

岡 発達障がい児に起因する引きこもりなどで、進学が困難な生徒の支援・進路決定への関わりは。

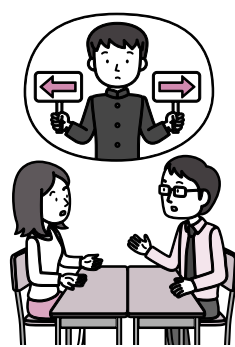
答 メンタルフレンドを家庭に派遣し、適応指導教室や相談学級の入室・入級につなげている。26年度からは教育センターにスクールソーシャルワーカーを配置し、家庭環境に起因する学校不適応の生徒の支援も行っていく。

岡 18歳までの子どもたちの相談や特別支援教育について伺う。

答 中学校卒業後の教育相談は都教育相談センターで行っている。

岡 中学生になり、母親では対処できないお子さんや家庭に対して区はどのように支援していくのか。

答 学校や区の関係部署が児童相談所・医療機関などの関係機関と連携を強化し、個々の状況に応じた重層的な支援に努める。



大田区議会
公明党
秋成 靖

「東京オリンピック・パラリンピックのおもてなし」

岡 外国人の受け入れに当たり、羽田空港や周辺施設、地元・鉄道事業者と協議を重ね、大田の子どもたちによる歓迎メッセージの設置などに取り組むべきではないか。

答 大田区のおもてなしの心を海外の方たちにお伝えする上で有効であると共に、児童生徒にとって世界に目を向ける良い機会になる。今後、関係機関と協議して具体的な取り組みを検討する。

岡 羽田空港周辺での歓迎装飾は、海から見える場所や空から見える部分での様々な形が考えられるが、関係管理者と今後どのように調整していくか区の所見を伺う。

答 船や航空機から最初に見える空港周辺や臨海部での来訪者へのアピールは特に効果的であり重要。関係機関と連携しながら主催者である都に働きかけると共に、日本の玄関口を持つ自治体としておもてなしの気持ちを持ったまちづくりに取り組んでいく。

岡 海外の方がウエルカムシヨップなどの情報にいち早くたどり着ける工夫と共に、大田区を素通りすることなく区内の魅力あるスポットへ足を延ばしていただけるような仕掛けを早期に検討すべき。

答 大田観光協会のホームページに、外国語専用のページを用意して情報発信に努めている。海外からこのページに容易にたどり着けるような方策を研究するなど、よりアクセスしやすい情報発信に努めていく。海外マスコミへの情報提供、海外の旅行博でのPR活動など、更なる情報発信を進める。

岡 大田区総合体育館の安全利用

岡 体育館利用者、特に高齢者や障がいのある方へ手すり設置などの安全確保が必要ではないか。

答 手すりなどの設置については総合的な観点から妥当性を検証する必要がある。高齢者や障がいのある方には上り降りの少ない席を案内するなど配慮をする。

岡 今後、体育館利用者の安全確保のために区はどのような安全対策を講じることができているのか。

答 区の事業では場内アナウンスによる注意喚起を行い、特に高齢者や障がいのある方の催しでは、必要に応じてスタッフを会場内に配置している。今後は、快適にスポーツを楽しむことに配慮しながら、事故を未然に防ぐため安全対策の徹底を図っていく。

大田区議会
民主党
馬橋 靖世

「おおた未来プラン10年前期の振り返りと後期の展望について」

岡 都市と人をつなぐための施策として、組織的にはどのような強化を行うっていくのか。

答 国際都市、多文化共生、文化、更には観光が一つの部となることで、これまで以上に迅速且つ強力に観光と国際都市などの政策を実施し、都市と人々をつなぐべく施策を推進する体制を整備できる。

岡 社会教育の一環とは別の、競技的且つ文化的なスポーツ戦略を担える組織の編成を検討すべき。

答 スポーツ健康都市宣言を推進していくためには、健康、福祉、文化・観光、まちづくりなどの施策とスポーツ施策が広範且つ強力に連携することが重要。多様な施策との円滑な連携ができる体制を整備するための検討を進める。

岡 未来プラン実現のためには、テクニカルビジットの受け入れやあつせん、情報収集・発信など自治体として独自の整備が必要では。

答 産業経済部だけではなく観光を視野に入れた関係部署や、民間事業者などと連携を密にし、総合的に情報の受発信ができる態勢整備を検討する。



策の徹底を図っていく。

自由民主党
大田区民連合

押見 隆太



「冠都知事について」

岡 都知事に対して新空港線（蒲蒲線）実現に向けてどのような初動アプローチを行っているか。

答 アジアヘッドクォーター特区地域や副都心線沿線地域の関係7区長連名の新空港線早期整備着手に関する要望書を都知事宛に提出。新空港線パンフレットを渡し、その必要性や効果をアピールした。

岡 区民の耐震化に向けた取り組みをサポートする耐震化助成制度の更なる活用が必要。減災のために耐震化への取り組みを加速させるには、助成額の引き上げが必要。

答 26年度から木造住宅の耐震化をより一層推進するため、耐震診断までの手続きを簡略化し、診断費用の定額化と助成割合の引き上げを行う。また、分譲マンションの診断、設計、工事の助成限度額をそれぞれこれまでの3倍に引き上げる予算案を提案している。

岡 公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置について

岡 国の要請に対する区の考えは。

答 適正な賃金水準の確保や区内企業育成の観点から、国に準じて特例措置を実施することとした。

岡 区の発注工事において下請け業者の賃金が適切に処理されているかといったことを確認できるか。

答 区内建設団体や受注者に対して下請け業者と結んだ請負契約の金額の見直し、技能労働者の賃金水準引き上げ、社会保険加入の徹底など、適切な対応を要請。受注者からは変更協議請求書で確認する。

「教育について」

岡 地域教育連絡協議会の発展形として学校運営協議会を学校に設置し、「コミュニティスクール」として始動することはできないか。

答 地域教育連絡協議会は、学校運営協議会の機能を相当程度担う組織として運営されており、更に、

学校教育を支援する学校応援団、学校支援地域本部を25年度全小中学校に設置する予定。この二つの制度の活用により、地域の教育力を生かし、学校の自立的な改善と開かれた学校づくりを目指す。

岡 文部科学省が進める土曜日授業の実施を求める。

答 25年度から新たに児童・生徒の確かな学力の一層の定着を目指し、振替休業日を設けない土曜日授業を年間3回以上、全校で実施。加えて、学習指導講師の指導による土曜補習教室も年間6回実施。今後は、土曜日の教育活動推進プランを踏まえ、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日となるよう、実施回数やその在り方について検討していく。

「スポーツを通じた人材育成」

岡 スポーツによる青少年育成、それに携わる人材の育成について、具体的な取り組みを伺う。

答 中学校での部活動支援、各種スポーツ競技会で顕著な成績を収めた子どもに対する青少年健全育成大会での表彰など、不断の努力を称賛する取り組みも行っている。人材育成は、指導者講習会など今後も継続的・積極的に取り組む。

岡 総合型地域スポーツクラブとの協働はどのようになっているか。

答 活動支援を行いながら、連携・協力した事業開催などに努める。

「スポーツツーリズムとスポーツミッションについて」

岡 総合型体育館のコンセプトの二つにある「みるスポーツ」の考え方など、その仕掛けの進捗を伺う。

答 国際都市おおたの視点も取り入れた国際大会誘致、イベント開催時における近隣商店街との連携や周辺情報の提供などのPRを実施。

整備予定など、今後の考えを伺う。

答 地域の運動施設として子どもから高齢者まで利用されており、区民が気軽に活用できる運動施設。今後、地域二スズなども踏まえ、計画的に検討していく。

岡 空港跡地の利用計画において、スポーツを産業として捉えたイベントなどの施設利用の考えは。

答 空港跡地第1ゾーンに産業交流施設や多目的広場などの導入を目指しており、スポーツなど多分野への活用も考えられる。

岡 スポーツ資源としての水辺利用をどう考えているか。

答 大森ふるさとの浜辺公園において、水辺スポーツに親しめるレクリエーション拠点を整備することを検討している。



自由民主党
大田区民連合
海老澤 圭介

「東京オリンピック・パラリンピックについて」

岡 6年後の開催に向けて準備していることなどを具体的に伺う。

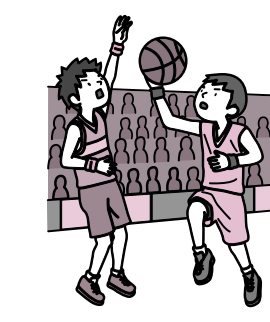
答 開催決定後すぐに推進本部を設置。4月には担当課長を新設。オリンピックを契機にスポーツ振興を進める。特に総合型体育館などの区内スポーツ施設は、練習会場としての活用を都に働き掛ける。

「スポーツ振興とまちづくり」

岡 スポーツには教育以外にも地域・まちづくりなど様々な可能性がある。時限的措置や教育という視点のみにとられず、スポーツ専門の部署を区長部局に設置すべき

答 区のスポーツ施策と健康などの多様な施策との円滑な連携ができる体制整備のため、更に検討する。

岡 区民センターや文化センターにある体育室の利用状況、老朽化の



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

区長施政方針演説 (要旨)



松原忠義区長

【国際都市シンポジウム】

2月7日、ジャーナリストの池上彰さんによる基調講演に続き、私を含む4人によるパネルディスカッションを行いました。外国人受け入れ環境整備が必要であるといった点で意見が一致しました。「国際都市おおた」の発信、地域ブランド向上につながる取り組みを進めます。

【羽田空港発着容量拡大】

3月30日から、羽田空港の国際線発着枠が拡大されます。羽

自由民主党
大田区民連合会



長野 元祐

【芸術振興政策について】

芸術振興に関する基本的な方針、姿勢について伺う。

答 文化振興の一環として幅広く捉えており、観光・産業・国際化などの関連施策を踏まえ、取り組んでいる。26年度に観光・国際都市部の発着が予定されており、芸術振興の分野の一翼を担う。

問 空き工場、倉庫、店舗などの再活用と街の活性化のため、作品展示に留まらず、アーティスト自身を呼び込むための支援策を、観光産業の観点からも芸術振興策として打ち出しているかがか。

答 来訪者を呼び込むために、アーティストを地域に呼び込むことも大切。アーティストのニーズや所有者の意見も聴きながら、その仕組みやマッチング方法を十分調査・研究する。

問 区文化振興協会の定款における支援、協働及び育成について、どのような観点から、どのような事業が行われているか。

答 公益性が高いなどの承認基準に基づき、会場の確保、助成金の支出や会場経費の減免を行っている。各ジャンルの若手育成を図る観点から支援と協働、育成に努める。

問 区文化振興協会には、アーツカウンシル東京に積極的に関与、提携し、芸術振興に貢献していただきたい。

答 区の芸術振興をより自由な発想で進めていけるよう、アーツカウンシル東京との連携を検討する方向で、課題を整理していく。

問 整備に当たり踏まえてはならない地域歴史文化とは何か。

答 池上本門寺における勝海舟と西郷隆盛の江戸無血開城会談なども、区の貴重な地域の歴史文化といえる。区にゆかりのある徳富蘇峰は、師と仰ぐ海舟と交流を深め、当時交わした書簡は山王草堂記念館に所蔵されていることなども、海舟の生きた同時代の歴史につながっている区ならではの歴史文化と捉えることができる。

問 区内有数の自然環境を持つ洗

田空港のポテンシャルを、大田区の活性化と日本の国際競争力強化につなげます。

【新空港線整備】

新空港線整備により羽田空港へのアクセスや地域間移動の利便性が高まる大田、港、新宿、品川、目黒、渋谷、豊島の7区長連名で2月7日、早期着手に向けた都の主導的な取り組みを、都知事に要望しました。新空港線の早期整備と跡地、蒲田のまちづくりに全力で取り組みます。

【26年度予算】
26年度予算は景気回復にやや明るさが見える中での編成とな

足池公園と一体的に整備し、区民から親しまれる施設とします」という文の意味するところを伺う。

答 区内外からの来訪者に、水と緑豊かな洗足池公園と、歴史と文化の香る鳳凰園を楽しんでいただき、散策圏にある池上本門寺や馬込文士村を含めた回遊ルートと共に、風景との調和も考慮して、整備を進めることが大切。芸術振興と観光振興を結び付ける新たな視点での文化観光の充実が図れる。



大田・生活者
ネットワーク



北澤 潤子

【プラスチック焼却と大気汚染】

問 沿岸部には産廃も含め焼却施設が集中、区民の健康への影響は。廃プラスチックの分別、金属類の排ガス規制が必要ではないか。

答 法令を遵守した安全且つ適正なごみの焼却を行う。金属類の排ガス規制を求めていく考えはない。

問 資源モデル回収事業のサイクリ費用と事業者責任の展望を伺う。

答 6地区で約2420万円。全域だと年間約5億円。容器包装リサイクル法の見直し内容を注視する。

【ごみ収集を戸別収集に】
問 戸別収集は、ごみ減量、分別の徹底、まちの美観に効果的だと思われるが、所見を伺う。

答 費用対効果の視点を立ち、調査・検討していく。



日本共産党
大田区議団



藤原 幸雄

【防災対策は自治体の役割】
問 防災対策の第一は自助という方針を改め、区が区民の生命、身体

財産を守る公助という自治体本来の責任を果たすべき。

答 大規模地震発生直後は公助が十分に行き渡らず自助、共助が重要になることは過去の大震災で証明されてきた。今後とも自助・共助・公助を結集した防災対策をしていく。

問 家具転倒防止器具の取り付け助成は、65歳以上の高齢者世帯には所得制限などの条件を付けずに全員を設置対象者にすることを求める。

答 家具の転倒防止策は自助に当たる取り組みであり、基本的には区民自らが家具の転倒防止策を講ずることが大切。所得制限をなくすというところは考えていない。

問 現場に行く取り付け業者に駐車料金分も助成すべき。

答 工事受託者へは家具転倒防止器具の取り付け費用及び諸経費を含めた設置費を支払っている。現行のままではお願いしたい。

問 5階建て以上の住宅や高齢者・障がい者施設などで地震管制運転装置を設置していない棟数調査を、

答 5階建て以上千平方メートル以上の地域力を育み、地域と連携・協働する」の4つの基本的な視点を新たに設定します。また、現プラン同様、重点的に進める教育施策の方向性として、

○「学力向上アクションプラン」
○「豊かな心を育むアクションプラン」
○「体力向上アクションプラン」
○「教育環境向上アクションプラン」
○「家庭・地域の教育力向上アクションプラン」
○「地域力育成アクションプラン」

この5年間、区の教育施策の指針でもある「おおた教育振興プラン」に基づき教育行政に取り組んできた結果、児童・生徒の基礎学力の定着など、確かな成果を上げることができたと感じております。



鈴木清子委員長

教育委員会委員長所信表明 (要旨)

現在、26年度からの新たな5か年計画を策定すべく、作業を進めております。新プランでは、「知、徳、体のバランスのとれた生きる力を育成する」、「意欲あふれる学びの場や学びの機会をつくる」、「未来の可能性を伸ばしていきけるように一人ひとりに向き合う」

上の共同住宅及び3階以上2千平方メートル以上の高齢者・障がい者施設で地震管制運転装置を設置していないものは定期報告などで確認している。

【大田区産業のまちづくり条例を生かし、商工業を守ること】
問 産業のまちづくり条例は中小企業を主役にした条例へと見直しを。

答 提案主旨を包含した条例であると認識しており改正の必要はない。

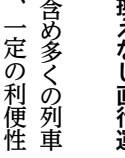
問 消費税増税による売り上げ減少の痛みを少しでも軽減するため、プレミアム付き区内共通商品券を区が発行すべき。

答 4月以降の動向を注視すると共に緊急経済対策が必要と判断される状況になった場合には、あらゆる視点から効果的な施策を考える。

【品川方面行きを含め多くの列車が運行されており、一定の利便性が確保されている。】
問 京浜急行電鉄株式会社に区長を先頭に、空港線加算運賃廃止又は減額を強く申し入れるべき。

答 資本費コストの回収完了前でも鉄道事業者の経営判断により加算運賃を減額又は廃止することが認められていることから、回収額・回収率などの加算運賃に係る状況について適時確認をしていく。

大田区議会
緑の党



野呂 恵子

問 区施設の指定管理について、制度の検証を求める。

答 公の施設の管理手法について、施設によっては、指定管理者制度が最適であるかの検証が必要。

問 地域若者サポートステーションの設置を含む若者の就労支援を。

答 若者の就労支援の在り方については関係機関と連携を図り、研究。同学ぶ意欲がありながら経済的な理由で進学を諦める生徒に対して、給付制の奨学金の実施を。

問 現行の貸付型奨学金制度が適当。問 生活困窮世帯の子どもの学習支援を中学3年生から小学6年生まで拡大し、更に他地域でも開催を。

答 対象拡大は効果を検証した上で判断。開催地域は会場や講師の条件が整えば他地域への拡大も可能。



大田区議会
みんなの党



沼田 秀弘

【景観について】
問 川崎市側との調和に留意し、川崎市側からの眺望確保も考慮しながら景観形成を図るとしているが、どのような連携を進めているのか。

答 景観計画策定の段階から川崎市との話し合いや情報交換を行うなど、関係作りに努めてきた。

問 区内には各所に旧道があり、旧道の整備を通じて歴史を感じる景観形成を目指すとしている。道という連続して形成される場所において、歴史を感じられるような景観作りを推進していくためには、どのような整備をしていくのか。

答 景観法に定める景観重要公共施設として指定を行い、個々の旧街道が有している景観特性を生かした整備を進めていく。



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

区長提出議案

平成26年度 予算の概要

一般会計総額

2,420億2,235万4千円

地域力で総合防災力を強化、 元気で安心な国際都市をめざします

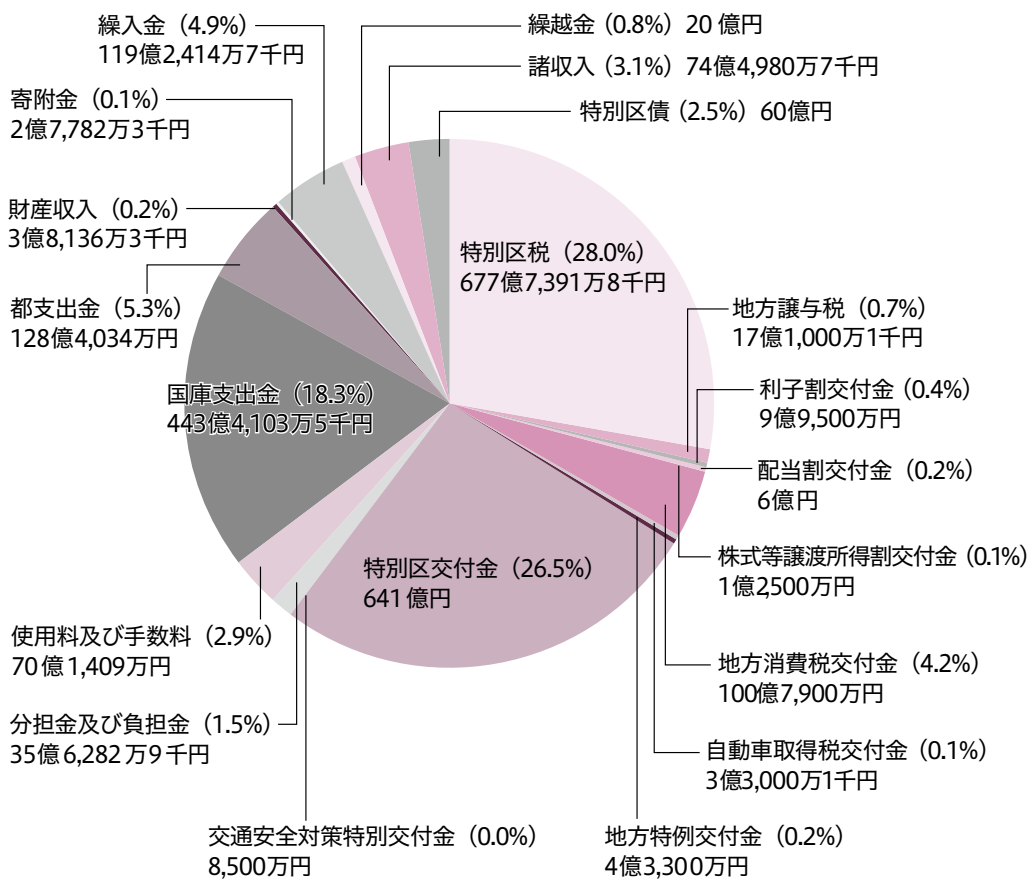
基本計画「おおた未来プラン10年」後期5年のスタート年として、また、2020年に控えた東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、国際都市のさらなる推進と地域の活性化を視野に入れ、以下の方針に基づき、編成しました。

- 1 地域力で総合防災力を強化し、安全・安心なまちづくりを積極的に推進
- 2 区民生活・区内経済に不可欠な事業を着実かつ的確に実施し、暮らしやすいまちを実現
- 3 未来プラン前期の成果を踏まえ、「おおた未来プラン10年」後期5年の各事業を着実に推進

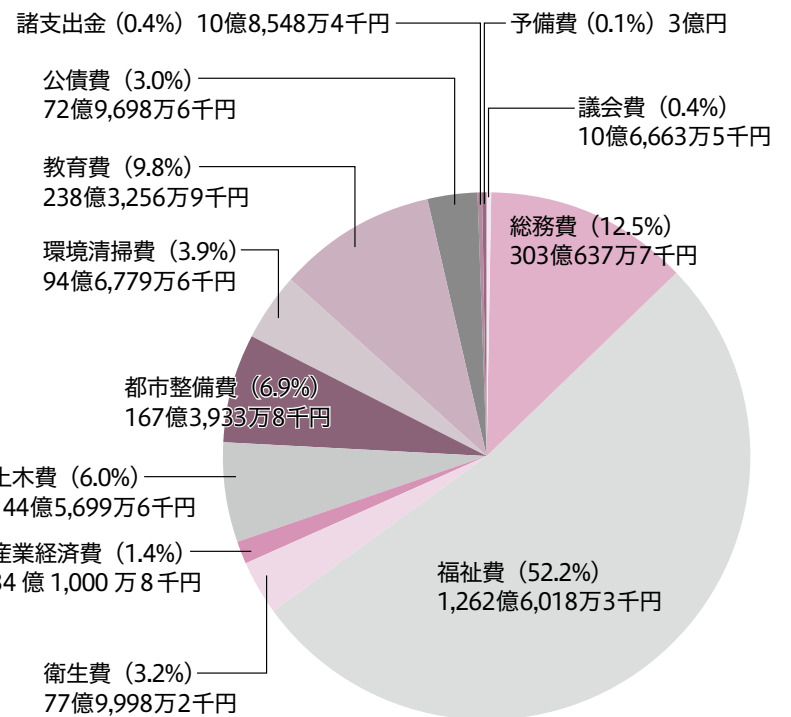
26年度当初予算の財政規模（会計別前年度比）

一般会計 2,420億2,235万4千円（4.2%増）	国民健康保険事業特別会計 736億4,442万8千円（0.2%減）	後期高齢者医療特別会計 142億1,404万2千円（3.9%増）	介護保険特別会計 464億3,161万円（4.3%増）
--------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------

一般会計歳入 2,420億2,235万4千円



一般会計歳出 2,420億2,235万4千円



※表及びグラフの計算は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

大田区の予算を にたとえると、そのつかいみちは…

高齢者や障がい者の福祉、保育園・児童館の運営など（福祉費）	5,217円		保健所の運営など（衛生費）	322円
防災対策や区役所・出張所の運営など（総務費）	1,252円		区債の償還など（公債費）	302円
小・中学校、教育関係の経費など（教育費）	985円		産業振興など（産業経済費）	141円
まちづくり事業など（都市整備費）	692円		諸支出金	45円
道路、公園の整備など（土木費）	597円		区議会の運営（議会費）	44円
清掃事業など（環境清掃費）	391円		予備費	12円

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

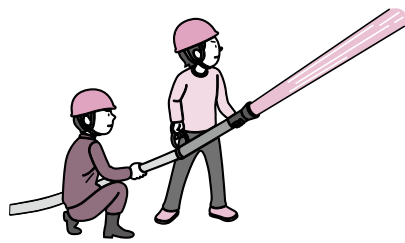
予算特別委員会での議論からみる 平成26年度予算の主な事業

安全・安心

地域力を結集して
まちの総合防災力を高めます

Q 総合防災力強化事業のうち、「わがまち防災ネットワークの導入」とあるが、概要を伺う。

A 地図情報システムを活用して、街頭消火器などの防災資源情報を地図上に表示して防災上活用するもの。インターネットを通じて広く公開する予定。



●総合防災力強化事業	2億7,264万円
●児童館・福祉避難所等における備蓄物品等の整備	4,031万円
●橋りょうの耐震性の向上	13億5,747万円
●(仮称)大田区客引き・客待ち防止条例制定による環境浄化の取り組み	2,324万円
●耐震診断・改修助成(住宅、マンション等)	11億5,739万円
●水門・河川監視カメラの設置	1,893万円
ほか	

観光・文化

大田区ならではの魅力で
にぎわいのまちを創造します

Q 本庁舎などに導入されているデジタルサイネージを活用して、観光情報などを放映しては。

A 観光情報コーナーの案内や観光パンフレットの発行をお知らせするほか、区内の名所や観光スポットなどを季節の変わり目に放映していきたい。



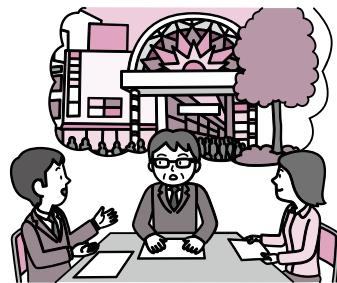
●鳳凰閣(旧清明文庫) - (仮称)勝海舟記念館の整備等	1,404万円
●洗足池公園の整備	6,152万円
●「花子とアン」(村岡花子)放映に伴う大田区の文化・観光魅力の発信と賑わいの創出	686万円
●特別展「あの頃、馬込は笑いに充ちていた-馬込文士村」(仮題)の開催	462万円
●民間連携による観光サポーター育成事業	270万円
ほか	

魅力ある まちづくり

快適で安らぎにあふれる
暮らしやすいまちをめざします

Q 蒲田駅西口広場の整備は、検討部会などの合議体をどのように活用しながら、地元の意見をまとめているのか。

A 専門家の指導の下、地元の方を構成員とする検討部会でデザインコンセプトなどを議論して、基本設計などに反映させていきたい。



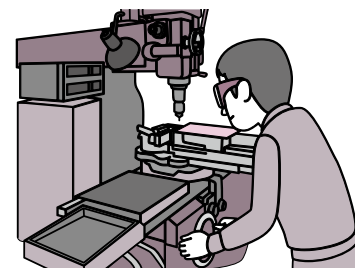
●特区を活用した成長戦略拠点「空港跡地」の整備	8,248万円
●新空港線の整備促進事業	5億1,695万円
●京急関連駅周辺のまちづくり	67億8,493万円
●羽田地区公共施設(特別出張所、保育園、文化センター等)の最適配置・整備	6,139万円
●蒲田駅周辺地区の整備	6,480万円
●大森駅周辺地区の整備	3,394万円
ほか	

産業・環境

元気な産業と環境への優しさで
世界にはばたくまちをめざします

Q 新たに創設するチャレンジ企業応援資金の目的と期待する効果を伺う。

A 経営改善意欲を持つ事業者に、設備資金や運転資金を金利負担なしで全額利子補給し、区内産業の更なる活性化が目的。区内中小企業の景気回復を加速させる効果を期待している。



●区内製造業と商店街の実態調査	8,968万円
●区内企業の海外取引拡大支援	3,621万円
●チャレンジ企業応援資金の創設	1,056万円
●商店街活性化のための新事業(若手商人支援事業、買い物弱者支援事業等)	1,335万円
●医工連携支援事業-コンサルティング業務委託	486万円
●有用金属の資源化の取り組み	1,239万円
ほか	

子育て・教育

子どもたちの健やかな成長を支える
まちづくりを進めます

Q 認可保育園を保育サービス基盤の拡充の基本としては。

A 多様な保育ニーズに応えるため、認可保育園の増設に加え、認証保育所、グループ保育室、小規模保育所など多様な保育サービス基盤整備を着実に進めていきたい。



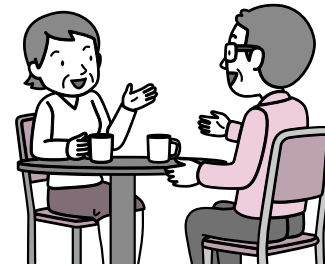
●待機児童対策の拡充(区立保育園改築、民間保育所への開設支援等による保育サービス定員増)	26億7,103万円
●国際理解教育の推進(全区立学校に「英語カフェ」設置等)	6,883万円
●大田区立伊豆高原学園の改築	24億7,869万円
●(仮称)フレンドリー嶺町の新規開設	377万円
●計画的な小中学校校舎改築	14億956万円
ほか	

健康・福祉・ 医療

地域力を活かして誰もが元気で輝く
まちをめざします

Q 心のバリアフリーハンドブック作成に至った経緯と、今後いかに広めていくのか伺う。

A 小中学校の総合的な学習の時間を活用して障がい者理解を進めていることに注目し作成することになった。小中学校で副教材として活用してもらうほか、区民への配布も検討している。



●(仮称)障がい者総合サポートセンターの開設	10億2,899万円
●特別養護老人ホームの整備支援	1億8,255万円
●介護予防事業の充実	377万円
●熱中症予防事業	274万円
●就労意欲喚起事業(生活保護受給者自立支援)	5,082万円
●スポーツ健康都市宣言記念事業(仮称)「おおたスポーツ健康フェスタ」の開催	454万円
ほか	

予算が決まるまで 予算審査の進め方

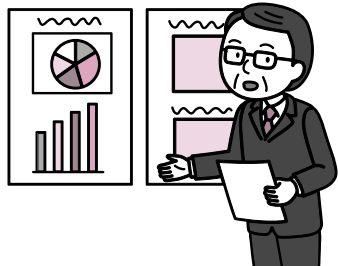
本会議（第1回定例会）

1

議案（予算案）提出

区の当初予算案が確定すると、毎年2月に開催する第1回定例会で、区長から議案として提出されます。当初予算案の概要は、毎年公開されています。

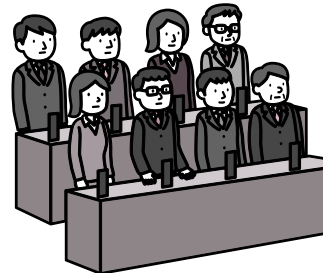
http://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/yosan_kessan/yosan/index.html



5

議決

予算は本会議で議決します。予算案に賛成か反対かの意思を表示しますが、賛否のどちらかに議会の意思を決めることを「議決」といいます。審議の結果可決すると、区の当初予算の成立となります。



2

議案付託

議会に提出された議案の多くは委員会に送られ、委員会の中で専門的に審査します。これを「委員会に付託する」といいます。提出された予算案は、予算特別委員会に付託されます。

4

審査結果の報告

委員会で審査した付託議案は、その審査結果を委員長が本会議で報告します。

6

予算成立・執行

予算が成立すると、4月からの執行が可能となります。これが、今年度における「当初予算」です。年度の途中で当初予算の変更が必要になった場合は「補正予算」が生まれ、当初予算とほぼ同様の手順で決まります。

3

予算特別委員会

予算特別委員会は、当初予算が提出される第1回定例会時に、予算審査のために特別に設置される委員会です。予算案をより詳しく審査し、付託議案についての議論を交わし、委員会としての考えを表明するための採決を行います。

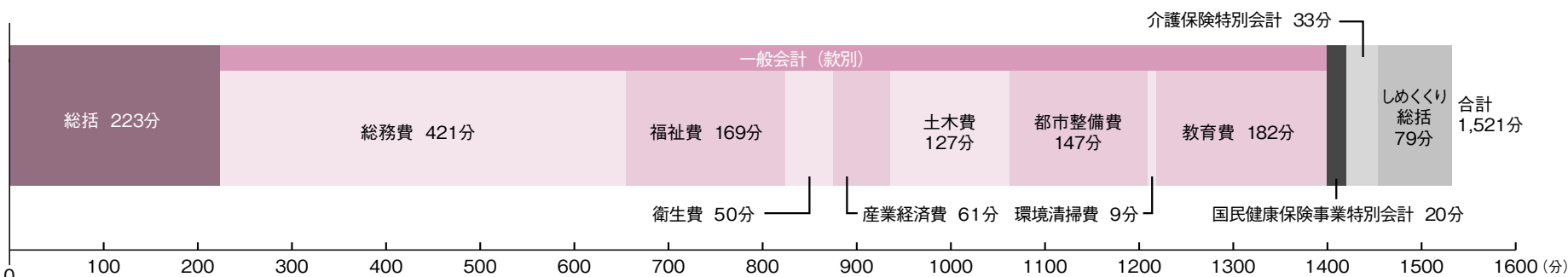


決算に向けて

予算の会計年度は3月31日で終了しますが、以降5月までに前年度分の出納を整理する期間が定められています。予算に基づく収入と支出の結果を集計したものを「決算」と呼びます。議会は、第3回定例会で決算の認定に関する議決を行います。



予算特別委員会で審査に費やした時間（質疑のみ）



平成26年度 予算に対する各会派の意見

平成26年度大田区一般会計予算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計予算について、2月27日の本会議で予算特別委員会（議長を除く46名で構成）を設置し、3月11日から24日まで、実質8日間にわたり、集中的に審査しました。これらの予算に対する各会派の意見は次のとおりです。

なお、一般会計及び各特別会計予算は賛成者多数で可決されました。



予算特別委員会審査の様子



大橋武司 副委員長 鈴木隆之 委員長 黒沼良光 副委員長

自由民主党大田区民連合

未来を見据えた区政運営と直面する課題への対応を

26年度予算は、国際都市の推進と地域の活性化を視野に入れながら、区民の安全・安心の確保と未来に向けた区政の着実な前進及び財政の健全性堅持という視点を基本に編成され、高く評価します。一般会計予算は過去最高額となり、区政の直面する課題解決を積極的に推進していこうとする、区長の意欲が強く感じられるものです。未来を見

据えた投資的経費の更なる増額、羽田空港跡地の国家戦略特区指定と新空港線認可の断固実現に向けた総力を挙げた取り組み、老朽化した公共施設の計画的建て替えの推進を要望します。今定例会において自由民主党大田区民連合が行った提案や要望は区民の幸せを願ったものであり、今後の区政運営に反映されることを要望し賛成とします。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会公明党

地域力を生かし、防災力の強化で安心な大田に

25年度より98億円余、4.2%増の26年度一般会計予算は思い切った積極的予算であり、賛成をいたしました。

増額となった主な事業は区民の皆様から要望の強かった防災と教育公共施設の改築です。未来への投資は大変大事ですので評価をいたします。

公明党からは「大衆と共に」の想いで、道路整

備、空き家の有効活用、男女共同参画推進の女性登用、自転車の安全利用の条例化、リスク回避のための未就学児からの防災教育、区開催行事の手話通訳・要約筆記の配置、動画による防災活動事例の紹介、そして六郷地域力推進センターにおける地域マネージメント機能の推進などを要望・提案いたしました。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

日本共産党大田区議団

増税・社会保障の負担増から区民を守る区政へ転換を

26年度予算には、住宅リフォーム助成の拡充、特別養護老人ホームの増設、区内製造業・商店街産業調査の実施など区民の願いが実現します。しかし、この間の事務事業の見直しによる区民に親しまれた100以上の事業に続いて「寿祝金」などの廃止・削減で、暮らし・福祉予算は切り詰められ、一方で京急蒲田など駅前再開発、新空港線、

空港跡地開発などの大型開発へ多額の税金を投入し、区立特別養護老人ホーム・保育園・学校給食調理の民営化を進め、不安定で低賃金の非正規労働者を増やしています。党区議団は予算を転換し深刻な待機児解消へ、区負担4.8億円でできる15箇所の認可保育園増設の予算編成替えを提案し、3つの特別会計と共に反対しました。

【反対】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会民主党

安心・安全のまちづくりを礎とした大田区の実現を要望

大田区議会民主党は、26年度大田区一般会計予算他各特別会計に賛成しました。東日本大震災から3年が経過した現在でも、緊張感を持って総合防災力強化事業に取り組む姿勢を高く評価する一方で、より身近に防災活動に参画できる防災対策DVDの作成や映像データのクラウド化などの取り組み、様々な施設間格差をなくす本質的な待機

児童ゼロへの取り組み、総合型地域スポーツクラブなどと連携した中学生の部活動への外部指導員登用、子供たちのネット依存対策、子供の貧困連鎖撲滅と外国籍の子供への教育支援、予防医療とがん検診の充実、がん患者への生活支援、図書館へのWi-Fi設備設置など、チルドレン・ファーストで様々な提案をいたしました。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

第1回 定例会で 決まった議案など

◎は全会一致
◆は賛成者多数

区長提出議案 平成26年度予算

一般会計

◆国民健康保険事業特別会計

◆後期高齢者医療特別会計

◆介護保険特別会計

詳細は6、9面掲載のとおり。

平成25年度補正予算

◆一般会計(第6次)

1、821万円減額する。詳細は、左記のとおり。

◆国民健康保険事業特別会計(第2次)

24年度療養給付費負担金実績に伴う超過交付金償還金の増など5億

2、658万6千円増額する。

◆後期高齢者医療特別会計(第2次)

広域連合に納付する療養給付費負担金の減など5億7、093万8

千円減額する。

◆介護保険特別会計(第3次)

東日本大震災に係る利用者負担額減免経費の増など1、268万1

千円増額する。

条例の制定

◆大田区公共の場所における客引き

客待ち行為等の防止に関する条例

大田区の公共の場所における客引き

客待ち行為等を防止することに

より、安全で安心なまちづくりを

推進し、もって区民生活の平穩を

保持し、にぎわいのある豊かな地

域社会の実現に資する。

条例の一部改正

◆大田区組織条例

地域振興部を廃止し、地域力推進

部及び観光・国際都市部を新設す

る。

◆大田区外部監査契約に基づく監査

に関する条例

包括外部監査契約に基づく監査を

受けることを休止する。

◆大田区手数料条例

薬事法の改正に伴い、規定を整理

する。

◆大田区中小企業融資基金条例

損失補償付き融資あっせん制度を

廃止する。

◆大田区立特別養護老人ホーム条例

特別養護老人ホーム羽田、特別養

護老人ホーム池上及び特別養護老

人ホーム大森を廃止するほか、利

用料金等に係る規定を整備する。

◆大田区立高齢者在宅サービスセン

ター条例

羽田高齢者在宅サービスセンター、

池上高齢者在宅サービスセンター

及び大森高齢者在宅サービスセン

ターを廃止する。

◆大田区食品衛生検査施設の設備及

び職員の配置の基準に関する条例

食品衛生法施行規則の改正に伴い、

食品衛生検査施設の施設、機械及

び器具の設置基準について、委託

により製品検査等の事務の実施が

確保される場合の例外規定を設け

る。

◆大田区公害健康被害認定審査会条

例

公害健康被害の補償等に関する法

律の改正に伴い、規定を整理する。

◆大田区特別区道路占用料等徴収条

例

道路法等の改正に伴い、占用料の

減免の対象を改める。

◆大田区立保育園条例

池上第二保育園及び高畑保育園を

廃止する。

◆大田区立学校校外施設設置条例

伊豆高原学園の付帯施設に係る利

用料金の限度額を定めるほか、規

定を整備する。

◆大田区青少年問題協議会条例

地方青少年問題協議会法の改正に

伴い、大田区青少年問題協議会の

会長に係る規定を整備する。

◆大田区総合体育館条例

利用者が入場料の徴収又はこれに

類する取扱いをする場合の施設ご

との利用料金を設定する。

◆大田区職員定数条例

区長の事務部局の職員を4人増員

し、教育委員会の事務部局の職員

を33人減員し、教育委員会の所管

に属する学校の事務部局の職員を

48人減員する。

◆大田区国民健康保険条例

一般被保険者に係る基礎賦課額等

の保険料率を改定するほか、国民

健康保険法施行令の改正に伴う規

定の整備をする。

条例の廃止

◆大田区中小企業融資あっせん審査

会条例

大田区中小企業融資あっせん審査

会を廃止する。

◆大田区中小企業勤労者生活資金融

資基金条例

大田区中小企業勤労者生活資金融

資基金を廃止する。

土地及び区分所有建物の取得

◎佐伯山緑地用地

所在…中央五丁目389番1ほか

14筆のうち391番10、

地積…10、038・47㎡のうち

612・77㎡、

取得金額…1億8、257万6、3

81円

◆区営自転車駐車場、防災備蓄倉庫、

子育て支援施設及び高齢者支援施

設

所在…西糀谷四丁目1460番地、

取得金額…15億2、538万8、2

00円

財産の無償譲渡

◆財産の無償譲渡

譲渡の相手方…社会福祉法人池上

長寿園

譲渡の時期…平成27年4月1日

(1)特別養護老人ホーム羽田

所在…本羽田三丁目623番地

1

(2)特別養護老人ホーム池上

所在…仲池上二丁目678番地

1

(3)特別養護老人ホーム大森

所在…大森西一丁目203番地

1

◆大田区立嶺町小学校校舎改築工事

(Ⅱ期)請負契約

契約金額…5億9、400万円、

契約の相手方…河津・新保建設工

事共同企業体

◆協賛

◆東京都後期高齢者医療広域連合規

約の一部を変更する規約

東京都後期高齢者医療広域連合の

経費の支弁の方法を変更する。

◆特別区道路線の認定

◆特別区道路線の認定

◆蒲田本町二丁目1番9から仲六

郷一丁目16番82の地先まで

◆報告

◆民事訴訟の提起に係る専決処分

◆奨学金返還滞納者に対する貸金

返還請求に関する民事訴訟の提

起

処分日…平成25年11月21日、

訴訟の目的の価額…9万8、0

00円

◆奨学金返還滞納者に対する貸金

返還請求に関する民事訴訟の提

起

処分日…平成25年11月21日、

訴訟の目的の価額…28万円

◆工事請負契約に係る専決処分

◆補助328号整備その4工事

(弾正橋架替工事)請負契約

処分日…平成25年12月9日、

契約金額を7億350万円から

6億6、953万1、450円

に、工期を平成26年1月31日か

ら平成26年3月31日に変更する。

◆仮称大田区仲六郷二丁目複合施

設新築工事請負契約

処分日…平成25年12月16日、

契約金額を9億9、089万5、

500円から9億9、232万

3、500円に変更する。

◆大田区立蓮沼中学校外壁改修そ

の他工事請負契約

処分日…平成26年1月6日、

契約金額を1億6、590万円

から1億7、178万円に変更

する。

◆仮称大田区仲六郷二丁目複合施

設新築電気設備工事請負契約

処分日…平成25年12月5日、

契約金額を1億7、697万7、

500円から1億7、699万

8、500円に変更する。

◆大田区立嶺町小学校校舎取りこ

わし工事請負契約

処分日…平成26年1月16日、

契約金額を1億5、225万円

から1億5、482万2、50

0円に変更する。

◆人権擁護委員候補者の推薦

◆小泉 顕宏(再任)

◆額田 光雄(再任)

◆石垣 晴子(再任)

◆委員会提出議案

◆大田区議会委員会条例

大田区組織条例の改正に伴い、規

定を整理する。

◆意見書

◆新空港線早期整備着手に関する意

見書

◆ウィルス性肝炎患者に対する迅速

な救済及び特段の措置を求める意

見書

(12面に全文を掲載)

◆その他

◆議員の派遣

◆友好交流5周年記念親善訪問

派遣期間…平成26年4月23日から

4月25日まで

派遣場所…中華人民共和国遼寧省

大連市

派遣議員…高瀬三徳、安藤充、

岸田哲治、松原茂登樹、伊藤和弘、

鈴木隆之、海老澤圭介、飯田茂、

松本洋之、丸山かよ、山崎勝広、

津田智紀

平成25年度一般会計補正予算 (第6次)を可決

第1回定例会に提出された平成25年度一般会計補正予算(第6次)は、状況の変化に速やかに対応するための予算として、1,821万円を減額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです(▲は減額)。

一般会計補正予算(第6次)の主な事業

総務費

・公共施設整備資金積立基金積立金……………40億円
新規積立

福祉費

- ・臨時福祉給付金……………490万8千円
低所得者への臨時的給付に係る事務費
- ・子育て世帯臨時特例給付金……………25万2千円
子育て世帯への臨時的給付に係る事務費
- ・地域密着型サービス施設への施設整備費補助
……………▲1億6,940万円
工事進捗率の変更などによる減額
- ・後期高齢者医療特別会計への繰出金
……………▲4億4,218万6千円
- ・国民健康保険事業特別会計への繰出金
……………▲8億6,456万4千円
- ・生活保護費……………▲13億1,710万3千円

土木費

- ・自転車等駐車場の整備・維持管理等
……………5,320万4千円
御嶽山駅前第一自転車駐車場の用地購入
- ・公共下水道枝線建設……………▲3億1,000万円
施工範囲見直しなどによる減額

教育費

- ・屋内運動場の改修……………▲1億3,192万6千円
石川台中学校屋内運動場全面改修その他工事費
などの減額

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

請願・陳情はどなたでも出せます

- 1 請願には、議員1名以上の紹介が必要です。議員の紹介がない場合は、陳情として取り扱います。
- 2 請願・陳情の趣旨は、簡潔、明瞭に書き、内容が数種類に及ぶ場合には、それぞれ別の請願・陳情に分けてください。
- 3 請願・陳情の件名は、原則として40字以内にしてください。
- 4 請願・陳情者の押印が必要です。住所、氏名は原則として公開となります。
- 5 署名簿がある場合は、請願・陳情の趣旨に賛同していることがわかる様式としてください。
- 6 大田区議会では、原則として請願と陳情の審査は同じ扱いです。
- 7 受付は、土・日曜、休日を除く平日の午前8時30分から午後5時まで、区役所本庁舎10階の議会事務局で行っています。

●陳情書を提出される方へ

- 次に該当する陳情は審査されない場合があります。
- ①著しく個人、団体などをひぼう、中傷し、名誉毀損、信用失墜のおそれがあるもの
 - ②脅迫、恐喝など、公序良俗に反する用語の使用があるもの
 - ③郵送されたもの
 - ④住所、連絡先が不十分で連絡のとれないもの
 - ⑤同一期内でおおむね一年を経過していない同趣旨のもの
 - ⑥マンション紛争など、私人間で解決すべき内容を含むもの
 - ⑦既に願意が達成されていると思われるもの
 - ⑧その他議長が審査になじまないと判断したもの
- 詳しくは議会事務局にお問い合わせください。☎5744-1473

年 月 日

(宛先) 大田区議会議長

請願者(陳情者)
住所
氏名
電話番号
紹介議員(陳情には不要)

〇〇〇〇に関する請願(陳情)

請願(陳情)の趣旨 40字以内

理由

第1回
定例会の
請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したものの結果は次のとおりです。かつこ内が審査結果です。

- 保健福祉委員会
理容所、美容所の衛生水準向上のための条例策定についての陳情(採択)
- ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情(継続)
- 要支援者を介護予防給付から外すことに反対する陳情(継続)
- 都市・環境委員会
「容器包装リサイクル法を改正す
- 子ども文教委員会
すべての子どもに現行の保育所最低基準以上の保育が保障されるよう求める陳情(不採択)
- 大田区内の待機児童を解消する為に認可保育園を増設していただきたい陳情(不採択)
- 羽田空港対策特別委員会
安眠をさまたげる深夜、早朝の航空機騒音に関する陳情(継続)

るための意見書」の採択を求める陳情(継続)

容器包装リサイクル法の改正に向けた意見書の採択を求める陳情(継続)

町中等で鳩等に餌を散布することを禁止し、餌やり行為者への指導を求める陳情(継続)

「容器包装リサイクル法を改正するための意見書」の採択を求める陳情(継続)

意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 棄権：採決に加わらなかった

件名	会派名(所属議員数)										結果			
	大田区民連合	自由民主党	公明党	大田区議会	日本共産党	大田区議会	民主主義	無所属の会	緑の党	大田区議会		大田区議会	大田・生活者ネットワーク	改革民主党
平成26年度予算	一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成25年度補正予算	一般会計(第6次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計(第2次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計(第2次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計(第3次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の制定	大田区公共の場所における客引き客待ち行為等の防止に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区組織条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区外部監査契約に基づく監査に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区手数料条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区中小企業融資基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立特別養護老人ホーム条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立高齢者在宅サービスセンター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立保育園条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立学校校外施設設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区職員定数条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の廃止	大田区国民健康保険条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区中小企業融資あつせん審査会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区分所有建物の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
財産の無償譲渡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案	大田区ぬくもりある手当の支給に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
	大田区認証保育所保育料の助成に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
委員会提出議案	新空港線早期整備着手に関する意見書	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員の派遣	友好交流5周年記念親善訪問	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

大連市の児童が大田区議会に来訪しました

1月20日、中華人民共和国遼寧省大連市の児童など94名が大田区議会を訪れました。8歳から12歳までの児童たちは、日本の同年代の子どもたちとの交流や文化体験、また環境・経済について学ぶことを通じて国際的視野を広げるために来日し、大連市と友好協力関係にある大田区を訪れ、区議会の高瀬三徳議長を表敬訪問しました。

併せて一行は、大田区議会議員を交え、議場の見学や日本の地方自治制度・区議会について学習しました。

大連諾雅日本遊学冬令営訪問団と大田区議会議員



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

新空港線早期整備着手に関する意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、本年3月末には、東京国際空港の発着容量が44万7千回に増加する。
それにより、東京は、アジアを中心とした世界各国の人々との往来が急増し、賑わいやつながりがさらに強化されると見込まれる。
また、東京が利便性に富んだ世界に冠たる国際都市としての地位を保つためには、空港アクセスを含めた広域的な公共輸送網の強化が喫緊の課題となっている。
そこで、平成12年1月の運輸政策審議会答申第18号において「平成27年までに整備着手することが適当である路線（京浜急行電鉄空港線と東京急行電鉄多摩川線を短絡する路線）」として位置づけられた新空港線（蒲蒲線）は、東京国際空港と首都圏西南部方面を結ぶ路線として、利便性等の波及効果が大きい整備事業として明らかであり、一刻も早い着手が必要である。
JR・東急蒲田駅と京急蒲田駅間のわずかに約800mを新空港線で結ぶことで、東急東横線や東京メトロ副都心線などの相互直通運転が可能となり、渋谷・新宿・六本木地域などのアジアヘッドクォーター特区エリアや京浜臨海部・品川・大田のものづくり地域との連携を補強する交通ネットワークが強化される。ひいては、自由が丘、新宿三丁目、池袋、大井町などの関係沿線地域から東京国際空港までの移動時間も短縮される。
また、東日本大震災の経験から、災害時・非常時における複数のルート確保の必要性が高まっており、新たな西南部のルート確保は、空港と都心を結ぶルートの東部への偏在を解消するだけでなく、都市機能の維持・発展のためのインフラの多重化機能も併せ持つことになる。
このように新空港線は、日本経済を牽引する東京の都市インフラを活性化する整備事業であり、オリンピック・パラリンピックのみならず、東京を世界一の都市とするため重要な役割を担う路線である。
平成27年度までに新空港線の整備着手を行うためには、今が最後の決断の時と考える。
東京都においては、この主旨をお汲み取りいただき、新空港線の早期着手に向けた決断をし、国土交通省や鉄道事業者等への働きかけを早急に行うことを、ここに強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

東京都知事 宛

平成26年3月7日

大田区議会議長

ウイルス性肝炎患者に対する迅速な救済及び特段の措置を求める意見書

大田区議会においては、平成25年3月27日にB型・C型肝炎感染者及び患者を広く救済することを求め、「B型・C型肝炎ウイルスによる感染者及び患者の救済に関する意見書」を議決し、提出したところである。その中で、肝炎対策基本法に基づき、肝炎対策の総合的な推進を図るため、更に必要となる法整備や予算化を進めるなど、患者への適正な救済を実施すること等を強く要望した。
しかしながら、B型及びC型肝炎ウイルスの患者・感染者に対する医療費助成は、その対象とする治療法が限定されているため、助成の対象から外れている患者・感染者が相当数に上り、特にこれらの肝炎から進行した肝硬変及び肝がんの患者については、一般の疾病と同様に高額療養費制度を利用する以外に助成がないなど、高額な医療費を負担せざるを得ない状況にある。
よって、国におかれては、肝炎対策基本法及び「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案に対する附帯決議」（平成23年12月8日・参議院厚生労働委員会）に基づき、B型及びC型肝炎ウイルスの患者・感染者並びにこれらの肝炎から進行した肝硬変及び肝がんの患者について、医療費の助成を拡充するとともに、迅速な救済が受けられるために特段の措置を講ぜられるよう改めて強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月26日

衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、厚生労働大臣 宛

大田区議会議長

議員研修会を開催

大田区議会では、区政に係る諸課題に関する議論を深めるため、各専門分野の専門家を招き、全議員を対象とした議員研修会を開催しています。平成25年度は、以下のとおり2回開催しました。

開催日 平成25年12月12日（木）
講演内容 成長戦略と“小さな企業”成長本部について
講師 石井 芳明
(経済産業省 経済産業政策局 新規産業室 新規事業調整官)

国内有数の中小企業集積地である大田区にとって、大変優れた技術を持つ中小企業をいかに振興していくかは、区政における重要なテーマです。
一方、国政に目を転じると、25年は「アベノミクス」という言葉と共に、日本経済再生に向けた取り組みが多くの国民から注目を浴びました。



こうした点を加味し、アベノミクス第3の矢と表現される「成長戦略」と、中小企業に焦点を当て、第1回が大田区で開催された「“小さな企業”成長本部」の内容を中心に、今後区として中小企業支援にいかに関与すべきかを研修しました。
講師からは、国政レベルでの中小企業支援の動向や、地方自治体としてどのような取り組みが効果的かなどが講話され、実り多い研修会となりました。

開催日 平成26年3月5日（水）
講演内容 東京オリンピックと地域におけるスポーツの展望について
講師 桑田 健秀
(NPO法人 地域総合スポーツ倶楽部ピボットフット 理事長)

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機として、今後、大田区がどのような取り組みを進めていくかという点は、区政における重要なテーマとなりました。
大田区議会では、25年第4回定例会において、オリンピック・パラリンピックに向け大田区の総力を結集すべく決議をしました。今後、スポーツ健康都市を宣言した大田区において、スポーツに対する機運の高まりをいかに発展させ、政策へと具体化させていくかが重要です。こうした現状を踏まえ、今後の地域スポーツ発展に向けた議論を深めるため研修会を開催しました。



講師からは、地域スポーツの現状と課題、地方議会にどのような取り組みが求められるかなどが講話され、本研修会を参考として、大田区議会スポーツ推進議員連盟が設立されました。

大田区議会スポーツ推進議員連盟を設立

大田区議会では、大田区のスポーツ振興、推進及び促進を図ることを目的として、平成26年3月24日に「大田区議会スポーツ推進議員連盟」を設立しました。
本議員連盟では、スポーツ振興等に関する調査及び研究、スポーツ振興等に関する意見具申、スポーツ振興等に関する各種団体や区民等への情報提供などを行います。設立に際しての趣意は以下のとおりです。

日本におけるスポーツへの目的や位置づけの変化から、昭和39年に制定された「スポーツ振興法」が50年ぶりに全面改正され超党派による議員立法により、「スポーツ基本法」が成立しました。
この法の成立に当たり、スポーツは運動競技のみならず、広く身体運動を対象とし、心身の健全な発達を図るものを指すとされ、「するスポーツ」、だけでなく「観るスポーツ」、「支えるスポーツ」を含むことにより、より広い観点から地域スポーツの振興とトップスポーツの振興に努めることが基本理念とされました。これにより、全てのスポーツを総合的かつ計画的に推進し、国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある

発展に寄与することを目的としています。
こうした中、大田区においても「大田区スポーツ推進計画」が策定され、平成24年6月には大田区議会で議決した「スポーツ健康都市宣言」により、「区民がスポーツを通じて健康で豊かに暮らし、まちが賑わいと活力を増して行くことを願い、大田区をスポーツ健康都市とする」ことが高らかに宣言され、大田区民がスポーツ健康都市の実現に向かって大きな一歩を踏み出しました。
こうした動きに呼応し、大田区議会議員は率先し、ここにスポーツ推進議員連盟を設立し、区民のスポーツへの関心等を深め、区内スポーツの更なる振興を通じた地域社会の発展に寄与していきたいと考えます。



大田区議会スポーツ推進議員連盟設立総会の様子